

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	鶴岡工業高等専門学校
設置者名	独立行政法人国立高等専門学校機構

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学 共通科目	学部等 共通科目	専門科目	合計		
	創造工学科 機械コース	夜・通信		0	7	7	7	
	創造工学科 電気・電子コース	夜・通信			7	7	7	
	創造工学科 情報コース	夜・通信			8	8	7	
	創造工学科 化学・生物コース	夜・通信			7	7	7	
	専攻科 生産システム工学専攻 機械・制御コース	夜・通信		6	2	8	7	
	専攻科 生産システム工学専攻 電気電子・情報コース	夜・通信			2	8	7	
	専攻科 生産システム工学専攻 応用化学コース	夜・通信			2	8	7	
(備考)								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

<https://www.tsuruoka-nct.ac.jp/annai/kyoiku/>

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	鶴岡工業高等専門学校
設置者名	独立行政法人国立高等専門学校機構

1. 理事（役員）名簿の公表方法

ホームページにて公表 https://www.kosen-k.go.jp/release/independence#link01

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
常勤	国立高等専門学校 理事（2024年4月1日～2026年3月31日）	2026年4月1日～2029年3月31日	理事長
常勤	文部科学省官房参事官（命）文部科学戦略官	2026年4月1日～2026年10月15日	総務
非常勤	東京大学教授	2026年4月1日～2028年3月31日	ダイバーシティ
常勤	東北大学工学研究科長	2026年4月1日～2028年3月31日	研究・産学連携 茨城工業高等専門学校校長兼務
（備考） 理事長は2024年3月31日まで九州大学大学院総合理工学府長・研究院長			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	鶴岡工業高等専門学校
設置者名	独立行政法人国立高等専門学校機構

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) 国立高専機構本部で策定したモデルコアカリキュラムに基づき、備えるべき能力分野と到達レベルを授業科目に割り当て、授業担当者が授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を立案し、Web上で公表している。 作成期間は概ね1月下旬から2月下旬であり、公表は3月下旬頃となる。	
授業計画書の公表方法	syllabus.kosen-k.go.jp/Pages/PublicDepartments?school_id=09
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	

(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) 各期末又は学年末に、試験の成績、小テストや課題の提出状況等を考慮して成績評価を行っている。その方法及び評価割合等については、シラバスで明示した上で、授業担当者が学生の学修成果を厳格かつ適正に評価している。加えて、本科では出席時数を履修認定の要件に掲げており、これを満たさない科目については評価を行わないものとしている。 なお、進級及び卒業の認定は、教員会議の議を経て校長が行うものとしている。	
3. 成績評価において、G P A等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。	
(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) 学業成績の評価は100点法で行い、60点以上(1～3学年においては50点以上)の科目について単位を修得したものとして認定している。 なお、ルーブリック評価による到達レベルの目安を設定し、シラバスで公表している。成績評価はシラバスに基づいて総合評価とし、客観的指標として設定および公開を行っている。平均点や席次、成績の分布状況等を把握している。	
客観的な指標の 算出方法の公表方法	https://www.tsuruoka-nct.ac.jp/wp-content/uploads/2026/04/R8gakuseibinran.pdf
4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。	

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)

教育理念に基づき、社会におけるニーズを踏まえ、どのような力を身に付けた者に卒業を認定し、学位を授与するのかについて基本的な方針（いわゆるディプロマ・ポリシー）を定め、公表している。

併せて、修得すべき科目及び満たすべき累積修得単位数を定めるとともに、卒業研究の評価が可以上であることを卒業の要件としている。

なお、卒業判定は、教員会議の議を経て、校長が行うものとしている。

卒業の認定に関する
方針の公表方法

<https://www.tsuruoka-nct.ac.jp/annai/kyoiku/>

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	鶴岡工業高等専門学校
設置者名	独立行政法人国立高等専門学校機構

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	ホームページにて公表 https://www.kosen-k.go.jp/wp/wp-content/uploads/2025/06/zaimusyohyoR6.pdf (https://www.kosen-k.go.jp/release/independence)
収支計算書又は損益計算書	ホームページにて公表 https://www.kosen-k.go.jp/wp/wp-content/uploads/2025/06/zaimusyohyoR6.pdf (https://www.kosen-k.go.jp/release/independence)
財産目録	
事業報告書	ホームページにて公表 https://www.kosen-k.go.jp/wp/wp-content/uploads/2025/06/R6jigyohoukoku.pdf (https://www.kosen-k.go.jp/release/independence)
監事による監査報告(書)	ホームページにて公表 https://www.kosen-k.go.jp/wp/wp-content/uploads/2025/06/R6jikotennkennhyouka.pdf (https://www.kosen-k.go.jp/release/independence)

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称:独立行政法人国立高等専門学校機構の年度計画 対象年度:令和8年度)
公表方法: https://www.kosen-k.go.jp/wp/wp-content/uploads/2025/03/r7-keikaku.pdf (https://www.kosen-k.go.jp/release/independence)
中長期計画(名称:独立行政法人国立高等専門学校機構の中期計画 対象年度:令和6年度から令和10年度)
公表方法: https://www.kosen-k.go.jp/wp/wp-content/uploads/2025/03/5th-keikaku.pdf (https://www.kosen-k.go.jp/release/independence)

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法:「鶴岡高専自己点検・評価委員会規程」及び「鶴岡高専における自己点検・評価に関する実施基本方針」に沿って自己点検・評価を実施し本校HPに掲載し公表。平成28年度から令和3年度までの毎年度と令和7年度実施分を公表済み。(令和4年度以降は高専機関別認証評価受審サイクル期間内において2回以上自己点検・評価を実施することとしている。)
--

(掲載 URL: <https://www.tsuruoka-nct.ac.jp/annai/gaibu/jiko/>)

(2) 認証評価の結果 (任意記載事項)

公表方法：独立行政法人大学改革支援・学位授与機構による「高専機関別認証評価」を平成 19 年度と、同 25 年度に、そして第 3 回目を令和 2 年度に受審。その際に作成した各回の「自己評価書」及び認証評価結果である「評価報告書」を本校のホームページに掲載。

(URL: <https://www.tsuruoka-nct.ac.jp/annai/gaibu/ninsho/>)

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業又は修了の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 創造工学科
教育研究上の目的（公表方法： https://www.tsuruoka-nct.ac.jp/annai/kyoiku/ ）
（概要） 1. 豊かな人間性と広い視野を持ち、社会人としての倫理を身につける 2. あらゆる学習を通じて思考力を鍛え、創造力に富んだ技術者になる 3. 専門分野の基礎を良く理解し、実際の問題に応用できる能力を培う 4. 意思伝達及び相互理解のため、十分なコミュニケーション力を養う
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法： https://www.tsuruoka-nct.ac.jp/annai/kyoiku/ ）
（概要） 1. 創造工学科のディプロマ・ポリシー 養成する人材像をもとに、下記的能力及び姿勢を身につけ、所定の単位を修得した学生に対して、卒業を認定する。 (A) 知識を統合し多面的に問題を解決できる構想力 (B) 専門分野の基礎としての数学など自然科学の知識を活用できる能力 (C) 論理的表現力と外国語によるコミュニケーションができる能力 (D) 専門分野の知識と情報技術を身につけ、ものづくりに幅広く対応できる実践力 (E) 幅広い教養と技術者・研究者としての倫理に基づき行動する姿勢 2. コースのディプロマ・ポリシー 機械コース 創造工学科のディプロマ・ポリシーに加え、機械コースは、その目標とする人材を育成するため、以下に掲げる能力を身につけ、所定の単位を修得した学生に対して、卒業を認定する。 (1) 機械工学に関する体系的な知識と技術 (2) 機械、メカトロニクス、材料工学等の基盤技術 (3) 機械、メカトロニクス、材料工学等の視点に立って社会的な役割を理解し、技術的課題を解決する構想力と実践的能力 電気・電子コース 創造工学科のディプロマ・ポリシーに加え、電気・電子コースは、その目標とする人材を育成するため、以下に掲げる能力を身につけ、所定の単位を修得した学生に対して、卒業を認定する。 (1) 電気・電子工学に関する体系的な知識と技術 (2) エレクトロニクス、情報・通信、電気エネルギー等の基盤技術 (3) エレクトロニクス、情報・通信、電気エネルギー技術の視点に立って社会的な役割を理解し、技術的課題を解決する構想力と実践的能力 情報コース 創造工学科のディプロマ・ポリシーに加え、情報コースは、その目標とする人材を育成するため、以下に掲げる能力を身につけ、所定の単位を修得した学生に対して、卒業を認定する。 (1) 情報工学、システム制御等に関する体系的な知識と技術 (2) ハードウェア、ソフトウェア、情報通信技術、制御工学等の基盤技術 (3) ハードウェア、ソフトウェア、情報通信技術、制御工学等の視点に立って社会的な役割を理解し、技術的課題を解決する構想力と実践的能力 化学・生物コース 創造工学科のディプロマ・ポリシーに加え、化学・生物コースは、その目標とする人材を育成するため、以下に掲げる能力を身につけ、所定の単位を修得した学生に対して、卒業を

認定する。

- (1) 化学、生物学に関する体系的な知識と技術
- (2) 物質・材料、生物学等の基盤技術
- (3) 物質・材料、生物学等の視点に立って社会的な役割を理解し、技術的課題を解決する構想力と実践的能力

デジタルデザインコース

創造工学科のディプロマ・ポリシーに加え、デジタルデザインコースは、その目標とする人材を育成するため、以下に掲げる能力を身につけ、所定の単位を修得した学生に対して、卒業を認定する。

- (1) デジタル・リベラルアーツを主軸とした工学技術（機械、電気電子、情報）、化学・生物学のいずれかに関する体系的な知識と技術
- (2) デジタル・リベラルアーツを主軸とした機械、メカトロニクス、材料工学、エレクトロニクス、情報・通信、電気エネルギー、ハードウェア、ソフトウェア、情報通信技術、制御工学、物質・材料、生物学等による基盤技術
- (3) 機械、メカトロニクス、材料工学、エレクトロニクス、情報・通信、電気エネルギー、ハードウェア、ソフトウェア、情報通信技術、制御工学、物質・材料、生物学のいずれかの視点に立って社会的な役割を理解し、データサイエンス、AIなどを用いて技術的課題を解決するデザイン能力と実践的能力

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：<https://www.tsuruoka-nct.ac.jp/annai/kyoiku/>）

（概要）

ディプロマ・ポリシーに掲げた能力を育成するために、5年一貫の教育課程の中において一般科目、専門科目を適切に配置し、創造性豊かな技術者、研究者として将来活躍するための知識及び技術を習得できるように体系的に教育課程を編成します。

（1）創造工学科のカリキュラム・ポリシー

- (A) 知識を統合し多面的に問題を解決できる構想力を身につけるため、グループワークを取り入れた科目や卒業研究などを編成しています。
- (B) 専門分野の基礎としての数学など自然科学の知識を身につけるため、数学、物理、化学、生物に関する科目を編成しています。
- (C) 論理的表現力と外国語によるコミュニケーション能力を身につけるため、国語、英語、第二外国語に関する科目を編成しています。
- (D) 専門分野の知識と情報技術、ものづくりに幅広く対応できる能力を身につけるため、専門基礎、情報処理、実験・実習などの科目を編成しています。
- (E) 幅広い教養と技術者・研究者としての倫理を身につけるため、人文社会に関する科目を編成しています。

（2）専門コースのカリキュラム・ポリシー

各専門コースでは、専門分野の知識と技術を身につけるため、以下の方針に従ってカリキュラムを編成しています。

【機械コース】

機械工学分野の専門知識と技術を身につけるため、機械、メカトロニクス、材料工学に関する授業、演習、実験・実習、卒業研究などを体系的に開講します。本コースのカリキュラム・ポリシーは4・5年生時で選択可能なデザイン工学分野、メカトロニクス分野、資源エネルギー分野、材料工学分野にも適用します。

【電気・電子コース】

電気電子分野の専門知識と技術を身につけるため、エレクトロニクス、情報・通信、電気エネルギーに関する授業、演習、実験・実習、卒業研究などを体系的に開講します。本コースのカリキュラム・ポリシーは4・5年生時で選択可能なエレクトロニクス分野、メカトロニクス分野、資源エネルギー分野、材料工学分野にも適用します。

【情報コース】

情報工学分野の専門知識と技術を身につけるため、ハードウェア、ソフトウェア、情報通信技術に関する授業、演習、実験・実習、卒業研究などを体系的に開講します。本コースのカリキュラム・ポリシーは4・5年生時で選択可能なITソフトウェア分野、メカトロニクス分野にも適用します。

【化学・生物コース】 化学・生物分野の専門知識と技術を身につけるため、物質・材料、生物工学に関する授業、演習、実験・実習、卒業研究などを体系的に開講します。本コースのカリキュラム・ポリシーは4・5年生時で選択可能な環境バイオ分野、資源エネルギー分野、材料工学分野にも適用します。 【デジタルデザインコース】 デジタル・リベラルアーツを主軸とし、工学技術（機械、電気電子、情報）、化学・生物学のいずれかの専門知識と技術を身につけるため、機械、メカトロニクス、材料工学、エレクトロニクス、情報・通信、電気エネルギー、ハードウェア、ソフトウェア、情報通信技術、制御工学、物質・材料、生物工学のいずれかに関連したデータサイエンス、AIなどを活用した授業、演習、実験・実習、卒業研究などを体系的に開講します。
入学者の受入れに関する方針（公表方法：https://www.tsuruoka-nct.ac.jp/annai/kyoiku/）
（概要） ・技術や科学に関心があり、社会に貢献する技術者、研究者への夢を抱いている人 ・学習意欲が高く、数学、理科、国語、社会、英語の基礎力が備わっている人 ・何事にも粘り強さと責任感を持って積極的に挑戦する意欲があり、自ら進んで学習できる人 ・「ものづくり」に対する専門的知識を身に付けて、将来、課題解決のために活躍するリーダーとなることを志す人

学部等名 専攻科 生産システム工学専攻
教育研究上の目的（公表方法：https://www.tsuruoka-nct.ac.jp/annai/kyoiku/）
（概要） 1. 豊かな人間性と広い視野を持ち、社会人としての倫理を身につける 2. あらゆる学習を通じて思考力を鍛え、創造性に富んだ技術者になる 3. 専門分野の基礎を良く理解し、実際の問題に応用できる能力を培う 4. 意思伝達及び相互理解のため、十分なコミュニケーション力を養う
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：https://www.tsuruoka-nct.ac.jp/annai/kyoiku/）
（概要） 1. 生産システム工学専攻のディプロマ・ポリシー 養成する人材像をもとに、下記の能力及び姿勢を身につけ、所定の単位を修得した学生に対して、修了を認定する。 （A）多様な価値観を理解できる協働性を持ち、世界的視野で物事を考えることができる能力 （B）社会や自然に関わる科学的知識、融合複合分野に関する基礎的知識及び専門分野における基盤知識を活用できる能力 （C）科学技術分野における諸課題について、主体的に計画して取り組み、知識を統合・発展させて解決できる能力 （D）論理的な思考力、記述力、成果発表と議論の能力及び国際的コミュニケーション能力 2. コースのディプロマ・ポリシー 機械・制御コース 生産システム工学専攻のディプロマ・ポリシーに加え、機械・制御コースは、その目標とする人材を育成するため、以下に掲げる能力を身につけ、所定の単位を修得した学生に対して、修了を認定する。 （1）機械工学及び制御工学に関する体系的な専門知識と技術 （2）機械、メカトロニクス、材料工学等の応用技術 （3）機械、メカトロニクス、材料工学等の視点に立って産業界における役割を理解し、工学的課題解決に向け能動的かつ計画的に取り組むことのできる実践的能力 電気電子・情報コース 生産システム工学専攻のディプロマ・ポリシーに加え、電気電子・情報コースは、その目標とする人材を育成するため、以下に掲げる能力を身につけ、所定の単位を修得した学生に対して、修了を認定する。

(1) 電気・電子工学及び情報工学に関する体系的な専門知識と技術 (2) エレクトロニクス、情報通信技術、信号処理技術等の応用技術 (3) エレクトロニクス、情報通信技術、信号処理技術等の視点に立って産業界における役割を理解し、工学的課題解決に向け能動的かつ計画的に取り組むことのできる実践的能力 応用化学コース 生産システム工学専攻のディプロマ・ポリシーに加え、応用化学コースは、その目標とする人材を育成するため、以下に掲げる能力を身につけ、所定の単位を修得した学生に対して、修了を認定する。 (1) 応用化学に関する体系的な専門知識と技術 (2) 化学プロセス、材料工学、生物工学等の応用技術 (3) 化学プロセス、材料工学、生物工学等の視点に立って産業界における役割を理解し、工学的課題解決に向け能動的かつ計画的に取り組むことのできる実践的能力	
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：https://www.tsuruoka-nct.ac.jp/annai/kyoiku/）	
（概要） ディプロマ・ポリシーに示された能力を身につけることにより、社会情勢の変化にも対応して活躍できる技術者や研究者を育成します。また、専門科目だけでなく広い分野にわたる知識や技術も習得できるよう、以下のようなカリキュラム方針に基づいて編成されています。 (1) 広い視野を持ち、多様な価値観を理解できる能力を育成するため、各コース共通として「日本学特論」、「技術者倫理」、「哲学的人間論」、「環境社会学」などの一般科目を編成しています。 (2) 自ら考え計画し、能力を総合的に発揮して問題を解決できる能力を育成するため、「創造工学実習」、「実践的デザイン工学実習」、「専攻科研究Ⅰ」、「専攻科研究Ⅱ」を編成しています。 (3) 専門分野に加えて基礎工学をしっかりと身につけた生産技術に関する幅広い対応力を育成するため、「応用代数」、「物理学特論」、「データ解析」、「専攻科実験」「インターンシップ」等を編成しています。 (4) 英語力を含めたコミュニケーション力を育成するため、「総合実践英語Ⅰ」、「総合実践英語Ⅱ」を編成しています。英語による論理的な記述、討論などの能力を涵養します。	
評価（点数等）	基 準
優（80 点以上）	研究や実践的問題の解決に際して、講義で学修した内容を応用することができる。
良（70 点以上）	講義で用いる教科書レベルの演習問題を解くことができる。
可（60 点以上）	講義内容に関する基本的な原理、法則、方程式、学説等を理解している。
不 可	学術における当該講義の位置づけを理解していない。
入学者の受入れに関する方針（公表方法：https://www.tsuruoka-nct.ac.jp/annai/kyoiku/）	
（概要） ・ 科学技術への関心が高く、研究に対して意欲がある人 ・ 発想に独自性があり、チャレンジ精神に富んだ人 ・ 技術や科学の専門基礎力を有し、より高度で実践的な技術の修得を目指す人	

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法： <https://www.tsuruoka-nct.ac.jp/annai/kyoiku/>

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
－	6 人	－					6 人
	－	9 人	2 7 人	5 人	1 0 人	0 人	5 1 人
	－	人	人	人	人	人	人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長		学長・副学長以外の教員					計
0 人		0 人					0 人
各教員の有する学位及び業績 （教員データベース等）		公表方法: https://www.tsuruoka-nct.ac.jp/kyouiku_kenkyu/kyoin-kenkyu/kiroku/					
c. F D（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							
本校では教育改革 F D 委員会を設置し、教員の教育力向上や学生の学力向上、学生に対する精神的・健康的な支援の充実、施設や各種設備等のサービス支援を充実させるために、組織的な活動を通じて本校の教職員の職務能力を高め、教育環境を整備することを目的として活動している。 また、令和元年度から新たに、教育方針、手段及び教育環境の点検・改善を目的として、教育点検委員会と教育改善委員会を設置した。 特に教育改革 F D 委員会では、活動の重点として「教育の質の向上と職務能力の向上を目指した活動」、「機関別認証評価を念頭においた各種活動（教育の質保証のための取り組み）」、「F D 関連の情報収集と伝達・配信、周知活動」を掲げ、前述の教育点検委員会及び教育改善委員会と連携して P D C A サイクルを構築し、その充実と改善を図っている。 また、令和 6 年度からはさらに円滑な業務遂行のため、これら 3 委員会を統合し、「F D ・点検改善委員会」を設置した。 なお、令和 7 年度の具体的な活動実績は以下のとおりである。 （昨年度の本校全体における活動実績） F D 研修会の実施、F D ネットワーク”つばさ”主催の諸活動への参加、学生対象の授業アンケート（前期・後期実施）、授業アンケートに関する教育改善案の提言、教員相互による授業参観、教育資料の点検、保存資料（答案・レポート等）の点検、保存資料チェックシート改善の提言、シラバスの改善に関する提言							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関する事

[illegible]

b. 卒業者数・修了者数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業者数・修了者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
創造工学科	153 人 (100%)	45 人 (29.4%)	108 人 (70.6%)	0 人 (0%)
専攻科 生産システム 工学専攻	18 人 (100%)	6 人 (33.3%)	12 人 (66.7%)	0 人 (0%)
合計	171 人 (100%)	51 人 (29.8%)	120 人 (70.2%)	0 人 (0%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項)				
進学：鶴岡高専専攻科、長岡技術科学大学、豊橋技術科学大学、山形大学、長岡技術科学大学大学院、北海道大学大学院、東北大学大学院、就職：テコム(株)、出光興産(株)、第一三共(株)、東北電力(株)、東北エプソン(株)				
(備考)				

c. 修業年限期間内に卒業又は修了する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業・修了者数	留年者数	中途退学者数	その他
創造工学科	160 人 (100%)	143 人 (89.4%)	2 人 (1.3%)	15 人 (9.4%)	0 人 (0%)
専攻科 生産システム 工学専攻	18 人 (100%)	18 人 (100%)	0 人 (0%)	0 人 (0%)	0 人 (0%)
合計	178 人 (100%)	161 人 (90.4%)	2 人 (1.1%)	15 人 (8.4%)	0 人 (0%)
(備考)					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

（概要）国立高専で策定したモデルコアカリキュラムに基づき、備えるべき能力分野と到達レベルを授業科目に割り当て、授業担当者が授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を立案し、Web 上で公表している。

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

（概要）各期末（卒業研究のみ学年末）に、試験の成績、学習状況及び出席状況等を考慮して成績評価を行い、本科は各期の評価を総合して学年の評価としている。評価方法及び評価割合等は、シラバスで明示した上で、授業担当者が学生の学修成果を厳格かつ適正に評価している。加えて、本科では出席時数を履修認定の要件に掲げており、これを満たさない科目については評価を行わない。なお、卒業及び進級の認定は、教員会議の議を経て校長が行う。

学部名	学科名	卒業又は修了に必要な となる単位数	G P A制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
	創造工学科 機械コース	167 単位	有・無	単位
	創造工学科 電気・電子コース	167 単位	有・無	単位
	創造工学科 情報コース	167 単位	有・無	単位
	創造工学科 化学・生物コース	167 単位	有・無	単位
	創造工学科 デジタルデザインコース	167 単位	有・無	単位
	専攻科 生産システム工学 専攻 機械・制御コース	62 単位	有・無	単位
	専攻科 生産システム工学 専攻 電気電子・情報コ ース	62 単位	有・無	単位

	専攻科 生産システム工学 専攻 応用化学コース	62 単位	有・無	単位
G P A の活用状況（任意記載事項）		公表方法：		
学生の学修状況に係る参考情報 （任意記載事項）		公表方法：		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：<https://www.tsuruoka-nct.ac.jp/annai/kyoiku/>

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考（任意記載事項）
	創造工学科	234,600 円	84,600 円	35,000 円～ 373,300 円	(内訳) 後援会入会金 10,000 円 後援会費 28,000 円 学生会入会金 1,000 円 学生会費 7,000 円 寄宿料 8,400 円～9,600 円(寮生のみ) 入寮費 3,000 円(寮生のみ) 寮費 175,000 円～312,000(寮生のみ) 寮生会入会金 300 円(寮生のみ) 寮生会費 2,400 円(寮生のみ)
	専攻科生産システム工学専攻	234,600 円	84,600 円	18,000 円～ 355,300 円	(内訳) 後援会入会金 10,000 円(本科から引き続き入学する場合は免除) 後援会費 18,000 円 寄宿料 9,600 円(寮生のみ) 入寮費 3,000 円(寮生のみ) 寮費 312,000(寮生のみ) 寮生会入会金 300 円(寮生のみ) 寮生会費 2,400 円(寮生のみ)

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組
(概要) ・ オフィスアワー制度 教員は、放課後の時間帯等にオフィスアワーを設けて教員室に待機し、学生からの質問や相談に対応している。 ・ オンライン型相談対応の実施 学習方法やコース選択・分野配属、その他の悩みを早期解決するため、学内 Teams にて受付し対応している。 ・ SA 等による補習の実施 専攻科生を SA（スチューデントアシスタント）に任命し、本科の成績不振者及び希望学生を対象として補習を実施している。また、学生寮においては、希望寮生を対象に期末試験前の勉強会を実施している。
b. 進路選択に係る支援に関する取組
(概要) 進路選択を控えた本科 4・5 年生及び専攻科生を対象とし、全学的な進路指導を年 3 回に渡って実施している。また、2 年時に庄内地区、3 年時に山形県内、4 年時に県外での工場見学を実施している。その他、2 年生と 4 年生の合同授業にて県内外の企業 60 社以上を本学に招き、企業インタビューの授業を実施、学生自ら企業情報を調査・ポスター発表による企業紹介発表を行うことで企業に対する理解を深めている。さらに、大学・専攻科進学を希

望する 5 年生に対して進学ガイダンスを実施している。

c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組

(概要)

令和 8 年度は、学内の相談員のほかに、専門職 8 名（スクールカウンセラー 2 名、スクールソーシャルワーカー 2 名、特別支援教育士 1 名、看護師 3 名）による支援体制を整えている。すべての曜日において、看護師 2 名体制とし、さらに看護師以外の専門職を 1 名または 2 名配置することで、様々な相談や事案に対応可能な体制となっている。

また、学生の SOS を早期に把握するための取組として、年 2 回のメンタルヘルスに関する調査の実施に加え、Teams による保健センターだよりの発信、長期休業前の相談窓口の周知、保健センター入口のサイネージによる情報発信、オンライン相談受付等の支援を継続して実施している。

講演会については、外部講師を招き、1 年生を対象とした「いのちに関する講演会」を実施し、命の大切さや性教育について啓発している。さらに、自殺予防対策として、学生および教職員を対象とした講演会を年 1 回実施している。

令和 7 年 10 月より対面対応のスクールカウンセラーを採用したものの、継続には至らなかった。そのため、今年度も引き続き、オンライン対応のスクールカウンセラー 2 名に加え、対面対応が可能なスクールカウンセラーの採用に向けて取り組み、相談体制のさらなる充実を図る。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：<https://www.tsuruoka-nct.ac.jp/annai/kyoiku/>

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード (13桁)	G 1 0 6 1 1 0 1 0 1 2 6 3
学校名 (〇〇大学 等)	鶴岡工業高等専門学校
設置者名 (学校法人〇〇学園 等)	独立行政法人国立高等専門学校機構

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生（内数） ※家計急変による者を除く。		79人（46）人	80人（37）人	—
内 訳	第Ⅰ区分	18人	21人	
	(うち多子世帯)	(0人)	(—)	
	第Ⅱ区分	—	15人	
	(うち多子世帯)	(0人)	(—)	
	第Ⅲ区分	—	—	
	(うち多子世帯)	(0人)	(—)	
	第Ⅳ区分（理工農）	0人	0人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	—	—	
	区分外（多子世帯）	46人	29人	
家計急変による 支援対象者（年間）				—
合計（年間）				85人（50）人
(備考)				

※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	人	0人	0人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が廃止の基準に該当）	人	0人	0人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	人	0人	0人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	人	0人	0人
計	人	0人	0人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	人	前半期	0人	後半期	0人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
G P A等が下位4分の1	人	0人	0人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当	人	0人	0人
G P A等が下位4分の1	人	0人	11人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	人	0人	0人
計	人	0人	11人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。